

たんばりんぐ



青垣翁三番叟（翁の舞）

目次

12 月定例会・補正予算	2
水道整備計画	4
代表（5 名）・一般質問（13 人）が登壇、市政をたず	5
委員会報告	14
市民の投稿 / 編集後記	16

2008.1
第13号

4月から和田出張所を廃止

第23回12月定例会は、12月7日から26日までの20日間の会期で開催しました。本会議では、教育委員会委員の任命、人権擁護委員候補者の推薦同意や和田出張所廃止に伴う関係条例、選挙費用の公費負担に関する条例の制定、一般会計や各特別会計の補正予算、請願など慎重に審議し可決しました。

丹波市出張所の廃止に伴う関係条例の整備に関する条例の制定

和田地域自治会長会から、出張所の廃止に伴い、住民サービスの低下にならないように、将来的な課題を含めた要望が出されました。

① 職員の活用について

市役所への各種書類の届出など要望があれば職員が対応することとします。職員には周知を徹底します。

廃止後は、現出張所に「連絡箱」を設置します。

② 和田地域づくりセンターの管理運営について

和田財産区議場、第二会議室および廊下などの管理費は面積按分し、市の負担とします。

③ 支所までの道路問題

「谷川バイパス道路整備の早期事業採択」は県知事に要望していますが、今後引き続き、対応していきます。

④ 交通手段の確保

全市的な課題であり、今後市の交通行政施策において研究します。

反対討論

藤本正巳議員
西本嘉宏議員

賛成討論

田口勝彦議員

丹波市議会議員及び丹波市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の制定

公職選挙法にもとづき、選挙費用の一部が公費負担されるものです。

反対討論

吉見公之議員
藤本正巳議員
西本嘉宏議員

人事案件

市長が任命する教育委員会委員、法務大臣が委嘱する人権擁護委員の候補者推薦の二件は、いずれも同意しました。（敬称略）

教育委員会委員

梅垣 明子

柏原町柏原

人権擁護委員

山内富士江

春日町栢野

【補正予算の主なもの】

	(単位千円)
人事院勧告分及び職員人事異動	5,238
丹波竜活用事業土地購入費(駐車場用地)など	28,143
減債基金利子積立金	2,129
小学校管理事業(修繕料など)	10,972
休日診療所運営事業	555
3チャイルドすこやか支援手当	1,080
野猪等防除事業(活動補助金など)	2,387
市営住宅管理事業	2,500
橋りょう新設改良事業	36,500
まちづくり総合支援事業	60,000
老人保健特別会計繰出金	261,397
水道事業会計繰出金	35,522

小学校管理事業 (修繕料など)に 1千万円を補正



△使用禁止中の遊具

一般廃棄物処理施設

「用地決定の白紙を求める請願」を採択



△市が決定した建設予定地

この請願は、9月19日に国領自治会から議会に提出され、民生常任委員会に付託をされていました。

委員会では11月13日、12月19日、25日の3回にわたり審査を重ねて

市が春日町野上野に建設を予定している一般廃棄物処理施設用地について、隣接する国領自治会から用地決定の白紙を求めて提出された「丹波市一般廃棄物処理施設建設用地に関する請願」について、12月25日の民生常任委員会で採決の結果、賛成多数で採択しました。

また、26日の本会議において委員会報告を受け、討論を行ない採決の結果、賛成多数で請願を採択しました。

きました。審査にあたっては、請願の3名の紹介議員や国領自治会の請願者から詳しい内容と願意の説明を聞きま

した。

特に論議となったことは、隣接自治会の同意を得ることが不要であったこと。

請願書の「一般廃棄物処理施設建設委員会から答申された建設用地の決定を一旦白紙に戻し、再度用地選定の協議をすること

会への公募を呼びかけた段階なので議論がありました。

請願者からは、「野上野自治会からの申請地が「妥当」との答申にあたり、隣接の国領自治会には市から協議の機会は一度もなかった。また、「まちづくり協議会」への申請の段階から国領に参加を呼びかけ、協議することを指導すべきだったのに、市の適切な指導もなされなかった」ことへの憤りを述べられました。

一方、市からはこれまでの国領自治会との交渉経緯、解決に向けての説明を受けました。

委員会での採択にあたり、この請願を採択することに對して、賛成意見は「この請願を採択し願意に戻すことが今後、国領と野上野自治会と市の協議の出発点となる。これまでの市の対応について反省すべきである」など

の意見でした。

また、反対討論がされ、「議会が、採択することは、執行権の侵害になることも考慮すべきだ。建設用地に関し、早急に当局において解決されることを望む」、「市にとって廃棄物処理施設の建設は喫緊の課題である。このことには誰も異論がなく、今、この請願を採択することは今後の施設建設に大きな影響が出ること



△請願審査（民生常任委員会）

は明らかである。また、この請願を採択しても問題の解決にはならない。」などの内容でした。

本会議では民生常任委員長から委員会報告がされ、賛成、反対それぞれの討論を経て採決の結果、賛成多数で請願は採択

となりました。それぞれの討論では、市当局の適切さを欠く対応を指摘する意見が多く出されました。

本会議での討論者は次のとおりです。

反対討論

高橋信二議員

前川豊市議員

賛成討論

西本嘉宏議員

平井孝彦議員

足立鉄男議員

旧4町の水道を一本化 「中央上水道事業」に

水道整備計画は18年に策定された「水道ビジョン」にもとづき、18年度から27年度にかけて、水道施設の平準化と水系の

統合が図られます。現在、柏原、氷上、青垣、春日地域の4上水道、6簡易水道を「中央上水道事業」に統合するため認可変更手続きが進められています。

これとは別に、氷上町南、東地区の水の一部が船城地区と黒井地区の一部に送水される計画です。

また、氷上中央、氷上

南、西芦田、棧敷の4浄水場を新設、改修されます。氷上地域の浄水場では、現在塩素減菌のみの処理が行なわれていますが、それぞれの浄水場に新たに紫外線処理装置を導入し、耐塩素性原虫クリプトスポリジウム対策を講じ安全性が図られます。

市内の他の地域では、山南地域内の3つの水道事業が山南上水道に統合されたほか、今後、市島地域の上下水道事業への統合が進められることになります。

事業費は、中央上水道で87億円（うち国庫補助金14億4200万円）山南上水道22億円、市島上水道33億の合計142億円が予定されています。

計画では、青垣地域の新水源の開発で、この水を氷上町北地区などに供給し、現在、氷上町棧敷水源の水を主に春日部、国領地区に送水されることになります。

「二つの意見書を国に提出」

「道路整備財源の安定的な確保を求める意見書」と「メディカルコントロール体制の充実を求める意見書」

市議会は26日の本会議で、議員提出議案として、「道路整備財源の安定的な確保を求める意見書」と「メディカルコントロール体制の充実を求める意見書」を提出しました。

これは、議員が共通する課題の中から研鑽を深め、より幅広い知識を得ることで今後の活動に活かしていくことを目的に行なっているものです。

講師は、丹波市出身の東京大学名誉教授であり、現在、兵庫県立人と自然の博物館長の岩槻邦男氏でした。先生は、京都大学を卒業後、大学で永く教鞭を取られ、シダ研究の第一人者です。

テーマは「ふるさと丹波に想う」恐竜を

議員を催 研修会を開

11月30日に氷上保健センターホールで市議会議員研修会を開催しました。

これは、議員が共通する課題の中から研鑽を深め、より幅広い知識を得ることで今後の活動に活かしていくことを目的に行なっているものです。

講師は、丹波市出身の東京大学名誉教授であり、現在、兵庫県立人と自然の博物館長の岩槻邦男氏でした。先生は、京都大学を卒業後、大学で永く教鞭を取られ、シダ研究の第一人者です。

テーマは「ふるさと丹波に想う」恐竜を

ふるさと丹波に想う 岩槻東大名誉教授

かしたまちづくり」という内容でした。講演では、「今日の私があるのは丹波で遊び、育ったことの体験が大きく、そうしたふるさと丹波で恐竜化石が発見されたことは大変嬉しい。今後の発掘を待たなければならぬが、学術価値は極めて大きいと感じている。これをぜひ活かしてほしいが、地域に合った方法でその土地の人がまず考えることが大事である。こうした中で、博物館もできる支援をしていきたい」という内容でした。



△議員研修

第23 回丹波市議会定例会で代表質問には 5 名が、一般質問には 13 名の議員が登壇しました。後期高齢者医療保険制度、県の「新行革プラン」に対する市の対応、来年度の地域医療対策、病児・病後児保育、行財政改革、グリーンツーリズムの取り組み、救急 24 時間体制の確立、特定健診、学校施設遊具の設置、健康寿命日本一への

取り組み、交通弱者への施策、民間福祉サービス調停制度、市街地の課題と展望、市民号旅行の実施、医療費助成の充実と継続、産業振興と農業振興、春日自動車教習所の民営化、非正規職員の処遇改善、などについて市長の考えをたしました。

代表質問

市政をたす
一般質問



代表質問

75歳以上の医療制度に憤慨

膨大な医療費を考えると新制度が必要

日本共産党
議員団

広瀬憲一議員

問 多くの問題を残したまま、高齢者の意見も聞かず予測を上回る高い保険料を決定し、見切り発車してしまった。75歳以上の全体的な年金から保険料を天引きし、滞納者には保険証の取り上げ、また、医療の制限があった超える分は自己負担。「応分の負担」とはいえない高い保険料に減免を願う。滞納者への懲罰として「資格証明」の発行はしないこと。

答 膨大な医療費が予想され、新制度での対応が必要です。1年以上保険料を支払わない方には「資格証明」の発行となりますが、まず滞納者の事情を聞く機会を設け、広域連合と協議することになると考えています。

問 市の自殺死亡率が非常に高い。貧困からくる経済苦、病气、不安など自殺の背景に多重債務によるものがある。25%を超えている。市民の命を守るため、生活再建を支援し安定した生活を守るためにも多重債務者への緊急対策として「多重債務相談支援室」の設置を考えられないか。

答 専任職員の配置や「多重債務者対策連絡会議」の設置を考えていきます。

問 来年4月に廃止される障害者機能訓練支援事業の存続を願う。自立支援事業とは障害者への支援を冷たく切り捨てることではない。廃止は訓練に来ることを明日の希望として、また、心の支えとして参加されている障害者の方にとって断腸の思いである。現状維持でもいいから市の支援を。

答 現在の機能訓練事業は廃止しますが、新たな事業として何ができるか検討をしています。



△継続が望まれる障害者機能訓練事業

代表質問

「認定こども園」の取り組みは

地域住民の十分な理解を得るよう努力します

清政会

山下栄治議員

問 画一的に集約化する推進は理解できない。地域の実情に合った取り組みが大切であり、住民に十分理解を得る努力が必要である。また、幼児教育について教育委員会の基本的なビジョンを聞く。

答 校区を越える集約化は、いろいろな課題があり、地域住民に十分理解が得られるよう今後とも努力します。就学前教育は、小学校教育への基礎や規範意識を養う重要な時期で、目標達成や内容取得のため、小学校の児童と一緒に学習する機会を意図的に設けます。

問 県が発表した「新行財政構造改革推進方策」の第一次案は、組織再編や福祉・教育・産業などの見直し、補助率の引き下げが盛り込まれているが、今後の市の対応を聞く。

答 20年度の予算編成では、地方交付税などの減額が見込まれ、依然厳しい歳入見通しが予測されます。県の「新行革プラン」の動向を見極め、事業内容や財源を十分精査し判断をします。

救急講習会が増加し環境が整ってきています。公的施設や民間施設などへの設置は「丹波市AED設置基準」を定め、推進していきます。中学校に設置するため予算措置をしたいと考えています。

問 AEDの設置は、一般市民が使いこなせるよう心肺蘇生法の習得は、法の習得は、

答 心肺蘇生法の習得は、



△保護者も安心できる認定こども園に

代表質問

どうなる日赤の再建計画

兵庫県支部長は関係機関との協議を指示

市政研究会

前川豊市議員

問 県立柏原病院においては医師不足が続く、その結果、救急医療の受け入れが大きく減少している。県は「新行革プラン」を発表し、当病院の医療体制はますます厳しい状況が予測される。丹波地域の中核病院としての医療体制確保について積極的な取り組みをすべきである。

答 「新行革プラン」では、20年度に「県立病院の基本的方向」を見直すとなっていますが、現段階ではまったく白紙とのこと。市としては中核病院市としての医療体制の確保について強く要望していきます。

問 柏原赤十字病院は、玉田院長を迎え、内視鏡センターや糖尿病専

門外来の開設などにより、患者数は大きく増えている。

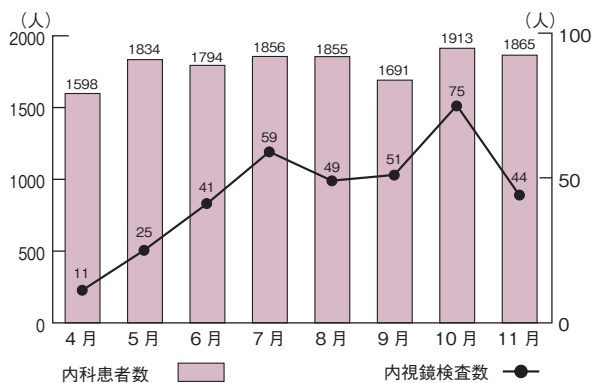
そうした中、柏原赤十字病院の建替えも含めた再生計画について、日赤兵庫支部長（知事）はどう考えているのか。

答 兵庫県支部長（知事）から「関係機関とよく協議するように」と指示があったと報告を受けています。その後、東京本社とも調整され具体的な内容が指示されるものと思われる。

問 柏原赤十字病院における来年度の「休日診療業務」と「健診

センター業務」については、どうなっているのか。

答 「休日診療所」については、現在、市医師会に依頼し、検討願っています。また「健診センター」についても、柏原赤十字病院においての実施に向けて調整したいと考えています。



△柏原赤十字病院外来者数の推移（平成 19 年度）

代表質問

病児・病後児保育の実施は

来年度以降に取り組みを検討します

公明党

田坂幸恵議員

代表質問

行財政改革とアウトソーシングを

民間委託や民営化を推進します

市民クラブ

太田喜一郎議員

問 保護者の子育てと就労の両立を支援することを目的に、「病児・病後児保育」は必要である。保育中に病気になるっても、保護者の止むを得ない事情などにより、お迎えができない子どものために、看護師などの専任スタッフが子どもを預かる事業は考えられないか。

答 今、各地域で認定こども園の説明会を開催しています。保護者からの要望が強いのが「病児・病後児保育」であると聞いています。国においても子育て支援策として19年度から補助対象としてあげています。来年度以降に取り組みを検討します。全保育園での実施は財政的にも困難です。「認定こども園」の進捗状

況、児童の安静を保つ施設の有無などを考慮して、計画的に進めるよう考えています。

問 小野市では、「いじめ等防止条例」を来年度4月に施行をめざしている。市として、高齢者・児童虐待、DV、セク

ハラも対象とした条例は考えられないか。

答 いじめや暴力などのない明るく住みよい社会の実現は、市民共通の願いであり、行政の責務と認識しています。条例制定は研究していきます。



△楽しく遊ぶ保育園児

問 行財政改革に伴う職員の削減や人件費の削減、また、アウトソーシングなどをどのよう

答 人件費については、3年間で約23億円削減しました。職員の削減は、定員適正化計画に基づき進めています。行政サービスを低下させないように取り組むとともに、事務事業を見直し、民間委託や民営化を推進していきます。

問 公共工事の減少、原油の高騰などにより収益が減少している中小企業に対する支援策はあるのか。

答 経営の安定に支障を生じている事業者に対し、市が「特定中小企業者」の認定を行なうことにより事業資金融

資の円滑化を図っています。

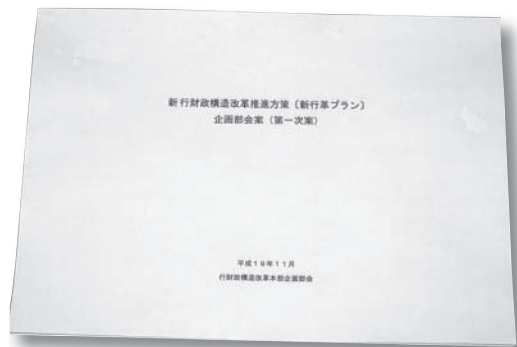
問 本年度、農業施策の重点項目は何か。

答 特産物の振興、担い手の育成確保、遊休農地対策、地産地消に取り組んでいます。

問 9月の医療支援実施後の両病院の動向は。

答 県立柏原病院は小児科医の負担が軽減され、分娩の仮予約が再開されましたが、4月以降は厳しい状況です。柏原赤十字病院の運営については日赤内部で検討が進められています。

両病院とも厳しい状況ですが、医療確保に努めます。



△兵庫県新行財政構造改革推進方策「新行革プラン」

カタクリ群生地保護育成は

地元主体の事業を支援します

足立正典議員

問 市の花カタクリ群生地保護育成のため、周辺の山林を市有地、または借地権の締結をして、地区民はもとより市も加わり達身寺、やすら樹の一带を仏師の里ウォーキングコースとして公園化できないか。

答 地元が主体性を持つて事業をされるなら、市も支援も含め、地域と一緒に進めていきます。

問 都市と農山村地域との交流、共生を図りつつ丹波のよさを再認識していただくには、市民農園設置の支援はもとより既存施設の利用をPRする必要がある。特に滞在型市民農園の開設には大きな期待があるがどうか。

答 市民農園設置の支援は、遊休農地の活用も含め設置促進のため今年度から助成制度を設けています。



△カタクリの群生

滞在型市民農

園開設は、既存施設の活用動向を見定め研究をしていきます。

問 生活市道整備の進捗を図るには財政状況を考え受益者負担や用地の提供をいただくなど、自治区と協働で整備ができるよう条件整備が必要である。それにより1〜2戸の受益でも市道認定ができ、整備も住民合意の上で事業が計画され、事業進捗も図れるのではないか。

答 生活道路は、限られた予算ですべては対応できず、市道格付けの中で負担金について検討します。市道認定は、格付けが決まり現道の整備が進んだ時点で検討します。

救急24時間体制の確立を

22年度山東地域に夜間分駐所を設置します

高橋信二議員

問 市発足満3年となった。合併協議会以来の懸案事項であり、市民が切望している救急体制はどうなっているか。

答 総合計画のリーディングプロジェクトに位置づけていることから、早い時期に一定の計画を市民に知らせるべきだ。

問 現在、昼間駐在所の青垣（水・日）春日（火・金・日）市島（月・木・土）は継続しながら、駐在日の増強および春日と市島地域を管轄する夜間救急駐在所を平成22年度目途に設置運用できるよう取り組んでいます。

問 県立柏原病院などの受け入れ側が急激に変化している。9月定例会での「脳神経外科

存続の意見書」提出以降、病院の体制はどうなっているか。

答 また、柏原赤十字病院の玉田院長就任以来、再建に向けた努力が図られていると聞くが、

輪番制復帰などどのようなになっているか。

答 県立柏原病院の脳神経外科は12月には休診となります。年間300件近い交通事故出動のうち、頭部負傷は市立西脇病院、三田市民病院へ搬送しています。処置困難な場合は、県災害医療センターに転院されます。柏原赤十



△24時間体制を早期に

字病院は玉田院長就任後、外来、入院数は月100名程度それぞれ増えています。新春には内科医が新たに赴任されると聞いています。日赤内部で今後の運営について基本計画が検討される中、医師確保による早期の輪番復帰が期待されます。

新たな健診制度へ市の対策は

柏原赤十字病院は健診センターとして期待します

荻野拓司議員

石生駅西口前の有効活用は

JR利用増進に駅前広場を整備します

奥村正行議員

問 20年度から「町ぐるみ健診」が新たな法改正で、「特定健診」、「特定保健指導」として始まる。これは、膨らみ続ける医療費を抑制するため、検診率を高め、また、健診後の保健指導でメタボリックシンドロームの該当者、およびその予備群を減少させることをねらいとしている。

目標値として、健診実施率を24年度に国保加入者の65%、27年度には80%と定められている。(市の19年度実績は22・8%)

また、健診後の保健指導実施率や、メタボリックシンドロームの該当者および予備群も大きく減らす目標値が示されてきている。

そこで、①今後の健

診への取り組み計画はどうか。②国の指針どおりの高い目標値に近づけるには、いつでも健診が受けられる健診センター機能の充実が必要だ。柏原赤十字病院の再建支援の根拠の一つにこうした健診業務の拡充が期待されるが市の対応の考えはどうか。

答 ①健診ならびに保健指導に係る5カ年計画を策定し、目標達成に向け取り組みます。②柏原赤十字病院に健診センター機能を期待します。③一人ひとりが目標を持つことを基本に策定しており、今後検討していきます。



△受診率の向上を

* 心筋梗塞や脳梗塞など動脈硬化性疾患の危険性を高める複合型リスク症候群

問 石生駅西土地区画整理事業は、昭和57年に石生駅裏開発の研究が始まって以来、20年3月完成に向け工事が進んでいる。石生地区は民間業者による分譲も好調で、区画整理完成後には、新しく定住される人が増えることが期待される。西口前にある市有地は定住化促進、人口増対策に生かせる活用を、すべきと考えるがその計画は。

答 市道8号線振替工事により駅前広場と駐車場用地として約6700㎡を確保し、20年度も引き続き整備を行ない、JRの利用増進・利用性向上に向けた取り組みの拠点となるような駅前広場を整備します。区画整理組合の分譲状況を見据



△石生駅西土地区画整理事業

え、地元まちづくり協議会とも協議を行ない、石生駅前が優良な街区の玄関口となるような施策を展開していきたいと考えています。

問 市内小学校、幼稚園に設置されている多くの遊具が、安全点検後使用停止が続いている。今後の遊具の修理、

撤去と新たな設置の計画は。遊具の購入を全面が確保されれば、地域の鉄工所などに発注することは可能か。

答 撤去の対象は、本年度中に撤去し、また、新設が必要なものは、学校・園と協議しながら、配置計画などを検討し整備する計画としています。遊具の購入については、安全性が確保されれば地域の業者への発注も可能と考えています。

「健康寿命日本一」の取り組み状況は

「健康たんば21」の推進で達成に努めます

足立鉄男議員

問 重点施策の健康寿命日本一を市民運動として展開するには、病気になるための生活変容を促す指導が重要である。単なるPRや情報提供に止まらず、徹底した一次予防が求められるが、どのように展開するのか。

答 18年度を元年として「健康たんば21」を全市に配布しました。食生活、運動、心の健康、たばこを重点項目とし、各種健康教室などを行なっています。本年から地域づくり事業により、各校區で健康づくりに取り組んでいます。重点モデル自治会を募り、健診受診の勧奨、保健指導の実施、健康意識の向上を図ります。

問 未収金は年々増加し、昨年度末では10億

円を超えた。多額の未収は財政上の問題に止まらず、負担の公平性を損ない、市政に対する信頼を揺るがす恐れがある。

次年度不納欠損となるものを民間債権回収会社に業務委託してはどうか。5百万円を超える給食費の未納も、

実態をよく調査し、保護者のモラル低下によるものは、厳しい対応が必要と考えるが、どうか。

答 収納対策課と関係課

での滞納処分が軌道に乗りかけたところであり、コンビニ収納、クレジットカード収納などを検討しながら、さらなる収納努力を重ねます。民間債権回収業者への委託は、今後の検討課題とします。

給食費の滞納は、徴収方法の再考も含め、学校と連携し徴収に努めます。



△日本一をめざして

交通弱者のバリアフリーは

当事者の声を障害者計画に盛り込みます

平井孝彦議員

問 18年度に施行された新バリアフリー法では、障害者や高齢者が、いつでもどこでも自由に移動できる公共交通対策として、当事者の参画による協議会の設置、基本方針の策定が法で定められている。

ユニバーサル視点に立った交通弱者への施策と、市内JR各駅にエレベーターの設置の考えはないか。

答 高齢者や障害者が自立した社会生活を確保するための公共交通機関や公共の福祉の増進を図る上では、当事者の参画は必要と考えています。障害者計画に当事者の声が反映できるように検討します。エレベーターと障害者用トイレの設置をJRへ働きかけます。

問 市民のボランティア活動やNPO法人の支援・地域づくりの支援に市民が希望する施策や事業を選択して寄付する制度は、住民の意志が反映できる制度として寄付による「投票」とも言われている。ふるさとづくりの基金を設置する考えはないか。

答 特定分野の活動を対象としたNPO法人やボランティア団体の役割は大きいものと考えます。恐竜や鉄道を活かしたまちづくり、若者定住や医療問題についての地域課題や行政課題を整理して、市民寄付による「ふるさとづくり」基金の制度を検討します。



△丹波地域ビジョン委員会障害者支援グループ活動

福祉サービス調停制度を

丹波圏域で研究します

小山欣弥議員



△福祉の充実を

問 福祉サービス提供者と、利用者のトラブルが増えているが、それを仲裁する調停制度を設置してはどうか。

答 必要とは思っており、丹波圏域の中で考えられないか研究します。

問 スポーツ大会などにAEDの貸し出しをしてはどうか

答 有効的な手段であり、検討していきます。

問 近年特に増加している発達障害は、早期発見、早期療育が必要である。3歳児健診で発見されなかった障害が5歳で発見されることが多いが、5歳児健診は実施できないか。

答 市では、発達障害者支援法により、対象者を3歳6カ月児に変更し、早期発見に努め

ています。5歳児健診につきましては、他市の状況や実績を考慮した中で研究していきます。

問 改正学校教育法では、本年4月から障害がある全ての子どもたちの教育をより充実するため、特別支援教育を推進しているが、市の取り組みはどうか。

答 全小中学校で、校内委員会を設置、特別支援教育コーディネー

ターの指名を行ない、個別の教育支援計画を今年度中に全学校で策定の予定です。

問 進行する限界集落化への対策はどうか。

答 兵庫丹波の森協会と一緒に、「集落活性化戦略調査事業」に取り組んでおり、支援できるシステムを提示したいと考えています。

わがまちの再生計画は

まちの個性を活かして再生を図ります

足立 修議員

問 旧市街地は高齢化と人口減少社会の中で厳しい状況が続いている。新市建設計画では、市街地は6つの核として日常の生活に密着したサービスを提供する拠点として、生活関連施設が集積した「暮らしの広場」を形成するというのが基本方針である。まちの再生への展望は開かれているのか。

答 柏原地域では中心市街地活性化法の認定を受けるため、まもなく近畿経済産業局へ行き、その結果により東京本部に行きます。「テナントミックス事業」・「街なか住宅プロジェクト事業」などの事業実施により、コンパクトシティの形成をめざしています。これを先導

的事例として、これまで整備された都市機能ストックを効率的・効果的に活用し、それぞれの地域が育んできた歴史や文化を尊重しながら、持続可能なまちづくりに取り組みます。

問 市役所周辺には、行政投資がさまざまに蓄積されている。住民の参加や外部の知恵を活かし、適切な施策をもうひと工夫加えることでこれまでのインフラを活かしたまちづくりが可能になるのではないか。

答 これまでに整備さ



△街なみ再生で活性化

市民号旅行の実施を

JRとの協議を行ないます

竹知正明議員



△恐竜発掘現場下流で

問 JR福知山線沿線の地域づくりには、列車に乗って利用を考えることも大切で、住民の協力を得て、車窓風景を飾ることや恐竜を描いた列車に乗ってみたい、行ってみたい気

持ちにさせるのも方法である。

駅名の変更、たとえば川代公園駅とか丹波恐竜駅など考えるだけでも楽しい。

このような考えを話し合える市民号列車を

実行し、市民

の親睦を図ることを考えるべきではないか。

答▶市内駅利用増進を働きかけているところですが、市民号旅行の実行や恐竜化石を活かす取り組みを含めて利用増進策を協議し、必要に応じてJRとの協議を行ないます。

問 黒井川は、現在、

藤林橋下流の東山橋を整備されているが、十数年かけてようやくこの区間にかかったところである。この区間に

注ぐ大門川の整備計画、新町橋が通行止めになっ

ているが、その改修の方法と期間はどうか。

答▶懇話会などを再度設置し、地域や学識経験者の意見を踏まえながら、県とともに河川整備計画策定に向け取り組みます。

子どもの命をどう守るのか

小児科医療確保対策事業を継続します

木戸せつみ議員

問 私たちは、子ども

が健やかに育ち、豊かな人生を送れるよう祈りながら生活している。次のことについてどうか。

*次年度の県立柏原病院の小児科医療確保対策事業の充実と継続。

*妊婦、乳幼児などへの医療費助成の継続。

*親たちが子育ての悩みを相談する子育て学習センターの充実、

*全国学力テストの結果の活用と学力向上対策。

*山南地域東西縦貫道路の早期整備。

*デジタル化によるテレビ難視聴が見込まれる山南地域などへの対応。

答▶*地域小児科医療確保対策事業

は継続します。

*妊婦・乳幼児等医療費助成は、

県行財政改革の動向を踏まえ検討します。

*子育てに不安や悩みを抱える親が増えているなか、子育て学習センターは重要な事業であり、有効に機能するよう努めます。

*学力は生活状況とも関連があり、課題を地域や保護者とともに改善します。学力向上については指導方法などは専門家を招き各校内で研修を進めていきます。

*市道大谷・池谷線は踏切統合を含め道路



△子育て学習センターの野外遊び

改良することを協議していきます。川代バイパスの早期着工、第二山崎橋を含む小川バイパスの延伸について要望していきます。

*生駒山、摩耶山などからのデジタル波到達状況を調査し対応します。

全国学力テストの結果は

結果を分析し指導します

堀 幸一議員

問 今年4月に実施された「全国学力・学習状況調査」について、中学校3年生の国語・数学、小学校6年生の国語・算数の学力テストの結果は、学習改善を図る有効な資料として利用することができると考えるがどうか。

答 ◆この調査は、小学校6年生733名、中学校3年生767名を対象に、国語と算数・数学で実施しました。基本的な知識とその活用について問う問題でした。市全体の結果は、全国の平均的な学力が身についている範囲でした。これを受けて、「学力調査検討委員会」を設置し、課題が残る領域に対する指導方法などを分析検討し、各学校に指導を行ないます。

問 行政改革の進捗状況と、現時点における成果ならびに今後の具体的な取り組みはどうか。

答 ◆行政改革の進捗は、17年度からの3カ年の累計では、人件費が約23億円、事務事業の見直しなどで約12億円、合計35億円余の効果をあげまし

た。繰上げ償還による公債費の抑制を行ない、課題解決に向けた新たな事業の財源として活用し、一定の成果をあげています。

職員数は、26年度

600人を目標に事業を展開する体制を築き、地方交付税の一本算定に対応できる体制をめざしています。



△学校教育の充実を

自動車教習所の民営化を

公募方式で事業者を決定していきます

田村庄一議員

問 春日自動車教習所は、開設以来45年が経過し、施設の建て替えや職員の退職補充が迫られている。しかも、教習生の減少で将来は厳しい。民間のノウハウが必要であり、民営化を決定する時期ではないか。また、高齢者講習は確実に継続するべきである。

答 ◆今後のあり方を慎重に検討し、春日地域の意見も聞かせていただき、経営移譲による民営化の判断をしました。高齢者講習継続を第一義に、公募方式で事業者を決定したいと考え、関係委員会と十分協議しながら民営化の事務を進めていきます。

要である。京阪神に近い地の利に着目し、野菜や大納言小豆などの生産拡大を図り、担い手の育成や小規模農家との協働・共生の拡充が必要である。「お米甲子園」参加や朝ごはん運動の推進、学校給食への提供やスーパーへの販売の拡大など、取り組むべき点がある。

答 ◆農業後継者の育成を重視し、今年2名が新規就農者支援事業により就農されました。小豆の生産も207haに拡大しました。「朝ごはんコンテスト」の開催など食育の推進にも取り組んでいます。



△春日自動車教習所

ます。給食への供給拡大など、農業振興にむけて若手の意見も聞き、魅力ある儲かる農業をめざして取り組んでいきます。

県行革による負担転嫁は行なうな

福祉、医療の水準維持には限界もあります

西本嘉宏議員

問 県が提示した「新行革プラン」は、市にとつて、特に福祉、医療や自治振興事業などに大きな影響がおよぶと見られる。

市民生活に影響しないよう強力に申し入れ、市民への負担転嫁は行なわないよう対処すべきだ。

答 今回の「新行革プラン」は、大きな財政負担と地域振興策の大幅な後退を伴う内容で、到底承認できません。

すべての福祉、医療の給付水準を維持していくことには、限界があり、県の見直しにあわせ調整が必要と考えます。

道路や鳥獣害防護柵の事業は市単独事業として引き続き取り組んでいきます。

問 正規職員削減の方で、非正規職員が増えている。格差と貧困の是正のため、自治体が率先して改善することが重要である。人事院も、非正規職員の「処遇と位置づけの検討の必要性」を勧告している。賃金格差、一時金、退職金など労働条件の改善についてどう考えるか。

答 非正規職員は、合併

時から68人増えましたが、代替職員を除くとほぼ同数です。市の財政基盤の強化がいま問われていることから、非正規職員の処遇の抜本改善に先駆け、業務のあり方を見直します。労働条件などの改善は、その都度職員労働組合と交渉の場で行っています。



△県行革で廃止か。丹波県民局

総務常任委員会

選挙費用の一部を公費負担

本会議において、「丹波市議会議員及び丹波市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例」他3議案の付託を受け、12月17日開催の委員会、市長および関係者の出席を求め、詳細な説明を受け審査を行ない賛成多数および賛成全員で可決しました。

▼丹波市議会議員及び丹波市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例

立候補に際して、選挙運動用自動車、ポスター作成の費用とビラ作成費用（市長候補者に限る）の公費負担ができるようにするもので、公職選挙法の規定にもとづき、提案されました。

運動用自動車、ポスター作成の費用とビラ作成費用（市長候補者に限る）の公費負担ができるようにするもので、公職選挙法の規定にもとづき、提案されました。

運動用自動車、ポスター作成の費用とビラ作成費用（市長候補者に限る）の公費負担ができるようにするもので、公職選挙法の規定にもとづき、提案されました。

運動用自動車、ポスター作成の費用とビラ作成費用（市長候補者に限る）の公費負担ができるようにするもので、公職選挙法の規定にもとづき、提案されました。

主な審査意見

問 県内他市の状況は。

答 合併間もない5市は、未実施。24市は条例化しています。

問 限度額が高いのでは。

答 施行令に準じて引用したいと考えています。

問 行革を考慮し、定数削減を検討してきた。市民感情からみると厳しいのではな

いか。

答 有効得票数に達しない場合は、請求できません。公選法で認められており、限度額の範囲内で候補者の倫理観によります。

▼丹波市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

人事院勧告に伴う職員給与を改定するものです。

▼丹波市行政財産の使用料徴収条例の一部を改正する条例

使用料の年額を「当該年の日数」から「365日」と

するものです。

自動販売機は、従前の額（光熱水費除く）に設置形態などを考慮して得た額（光熱水費別途）に改正されるものです。

主な審査意見

問 既存の契約切れの更新についての対応は。既設の業者が恩恵を受けるだけにならないのではないかと。

答 問題がなければ契約の更新となります。市内業者から設置希望があれば意向にそうようにしたいと思っています。

▼丹波市出張所の廃止に伴う関係条例の整備に関する条例

合併協定にもとづき和田出張所を廃止するものです。



△公民館に設置されている自販機

健康長寿 日本一をめざして

長野県佐久市・上田市を視察

民生常任委員会では、10月31日から11月1日に「全国」の長寿県」と言われる長野県の中で、健康長寿の取り組みに大きな成果をあげている佐久市と上田市を視察しました。

健康優良者表彰、心のいやし事業、テレビ電話による遠隔地医療相談など、94のメニューで高齢者を支援しています。

また、住民の自主的な組織として、自らの手で健康を守るため、自発的に問題に取り組み、解決を図っていく、「保健補導員制度」が大きな役割りを果たしていました。

佐久市はかつて脳卒中の死亡率が、全国平均の二倍であったのが、今では、男女ともに平均寿命や活動的余命が全国のトップレベルとなり、一人あたりの老人医療費も大きく改善されました。介護の必要な高齢者が少ないまちとして、18年には「健康長寿都市宣言」も出されました。

同市では、適切な運動や食生活改善による生活習慣病の抑止と、敬老訪問、健康相談、歯科往診、

ることは、「自分の健康は自分で守る」という意識を、家庭の中から育て、病気にかからないために、個人の行動を変えていくことを、社会や地域全体で支援をされています。

丹波市では、総合計画の重点施策として、「健康寿命日本一を宣言し、市民運動として展開する」とされており、単なるPRや情報提供だけでなく、個人の行動変容を促す実践過程に向け、指導や励ましなどの保健施策展開が望まれます。



△病児保育施設を視察（上田市）

産業建設 常任委員会

土地改良の計画変更を承認

本会議において、「丹波市営土地改良事業の計画変更について」他1議案の付託を受け、12月19日開催の委員会、市長および関係者の出席を求め、現地調査および詳細な説明を受け審査を行ない、賛成全員で可決しました。

▼丹波市営土地改良事業の計画変更について

春日地域で施行している市営土地改良事業の計画を変更するもので、土地改良法の規定により提案され承認しました。

▼薬草薬樹公園の鍼灸業務を廃止

平成13年1月から導入されていた鍼灸業務は、委託鍼灸師の撤退の意向を受け、また他部門への波及効果が薄いなど、運営への相乗効果がありません。今年度をもって廃止する予定です。

報告事項

▼丹波ひかみ森林組合営地籍調査（山林部）

平成20年度から35年計画で氷上地域山林地77・23平方キロの地籍調査が実施されます。

土地改良事業計画（春日）

（単位千円）

地区名	工 種 事 業 量	事 業 費
新 才	農業用用水施設 207m	6,193
多 田	農業用排水施設 260m	21,426
多 利	農道整備 290m	6,279
東 中	農道整備 545m	9,823
棚 原	農道整備 2,434m	44,666



△土地改良事業を現地調査

丹波竜や自然を活かした企画で

丹波市観光協会
事務局長 岸本 雅世

療養を兼ね、夫の実家に身を寄せて、早や26年が経ちました。三田の日出坂峠より北へは行ったことのない私を母は心配したようです。

それが今では、丹波市観光協会事務局長という重責に就いているのですからわからないものです。着任早々の恐竜発見ニュースは衝撃的なものでした。

今から思えば丹波竜に「頑張れよ」と後押しされたような私の忙しい1年の始まりでした。

丹波市はすばらしい自然と歴史があります。春は花めぐり、秋はもみじ三山、神社仏閣や伝統芸能の案内など、京阪神からの観光客の誘客には、斬新な企画で事業展開を行なっています。本年度は、「丹の里丹波市」を重点課題とし、21年兵庫県大型観光キャンペーン実施に向け、丹波竜や自然の恵みを活かした企画で「あたたかい丹波」に来てよかったと満足していただけるよう職員一同頑張っています。



▲もみじ三山のひとつ円通寺

地元再発見！

氷上町東地区自治振興会
会長 田辺 亨司

地域づくりは、まず自分の地域を良く知ることが大事。東地区では、過日「城山登山と分水界を歩く会」を実施し、60数名の参加がありました。地区のシンボル城山では、眼下を見渡しながら八木甫瑳子郷土史研究会会長の案内で由良川、加古川水系の「氷上回廊」について地理や歴史の話を聞きました。下山後は、日本一低い分水界を歩き、途中狼橋や藤ノ木橋ほとりの案内板により昔の伝説の話を聞きながら資料館に着きました。館内では、水分れ周辺の地形の話も聞きました。

昼は、公園広場で各自持参の弁当を広げ、役員による暖かい豚汁をふるまってもらい、みんな大満足。「地元に住ながらこんなこと知らなかった。これからもこのような事業をしてほしい。」との声が多かった。次回は、本郷の船座跡や地区内の神社仏閣を訪ねる歩こう会を計画したいと思っています。



▲城山山頂で説明を聞く

市民の投稿

編集後記

市民の皆さんには、輝かしい新春をご家族お揃いでお迎えになられたことと心よりお慶び申し上げます。私たち議会広報編集委員一同、心を新たに、さらに努力を重ね編集に取り組んでまいります。今後とも、皆さんのご意見や、お考えをお寄せ下さい。

べつぞよろしくお願ひします。

表紙説明

青垣翁三番叟

(寺内小和田八幡神社祭礼)

室町時代末期から村人達が五穀豊穡、天下泰平を願って八幡神社に舞を奉納するものです。青垣翁三番叟保存会が継承され、例年10月第1日曜日と月曜日(体育の日含む)に行なわれ、国無形文化財に指定されています。



▲翁の舞